







# 更年期症状による経済損失は年間1.9兆円

女性特有の健康課題による社会全体の経済損失（試算）

	女性特有		男女双方※3		(参考) 男性特有	
	月経 随伴症 	更年期 症状 	婦人科 がん※2 	不妊治療 	前立腺 がん 	更年期 症状※4 
<b>経済損失計</b> (A+B) (年間)※1 <b>計3.4兆円</b>	<b>約0.6兆</b>	<b>1.9兆</b>	<b>0.6兆</b>	<b>0.3兆</b>	<b>0.06兆</b>	<b>1.2兆</b>
<b>A</b> うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	<b>約4,500億円</b>	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	—	<b>約10,000億円</b>	約1,600億円	<b>約2,200億円</b>	約100億円	約5,800億円
休職	—	—	<b>約3,000億円</b>	—	<b>約300億円</b>	—
<b>B</b> うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

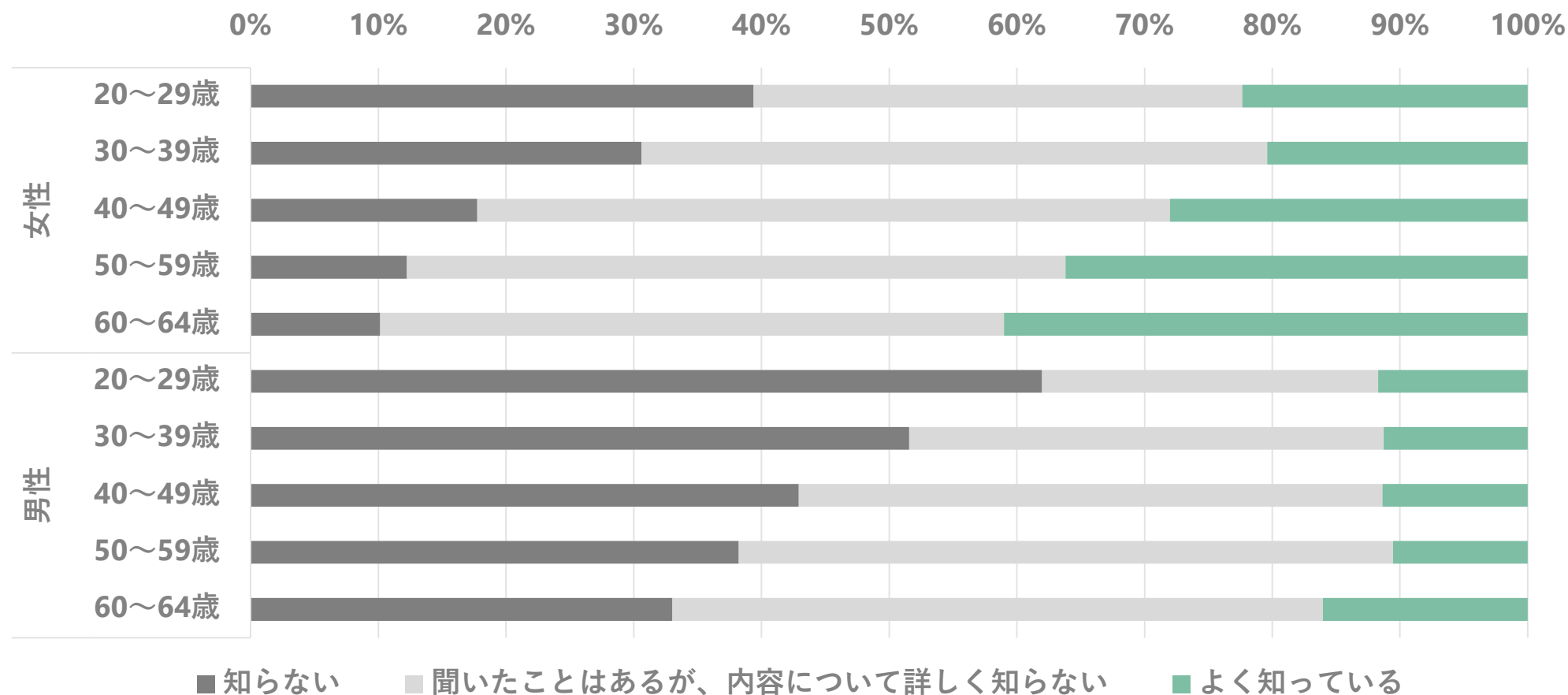
※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない ※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん

※3. 妊娠（不妊）/出産は、「女性」のみの課題ではなく、「男女双方」に関係する課題だが、女性に負担がかりやすい課題。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出

※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」（産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群（LOH症候群）診療の手引き）（出所）関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ポスト コンサルティング グループ試算（令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業））

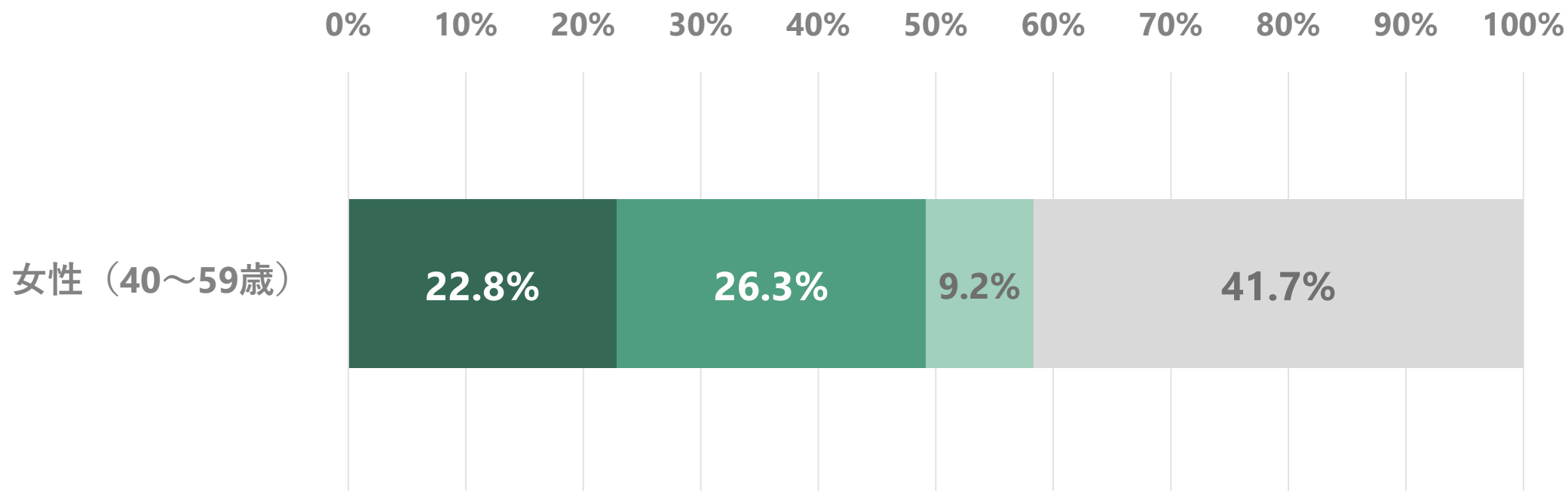
# 更年期に関する理解度は当事者世代でも高くない。 男性はどの年代においても「よく知っている」の割合は1割程度

「女性ホルモンや男性ホルモンの変化が健康に影響を与えること」について知っているか



# 40～50代の女性の半数以上が更年期関連症状※を自覚

## 更年期障害に関わる症状の有無と認識

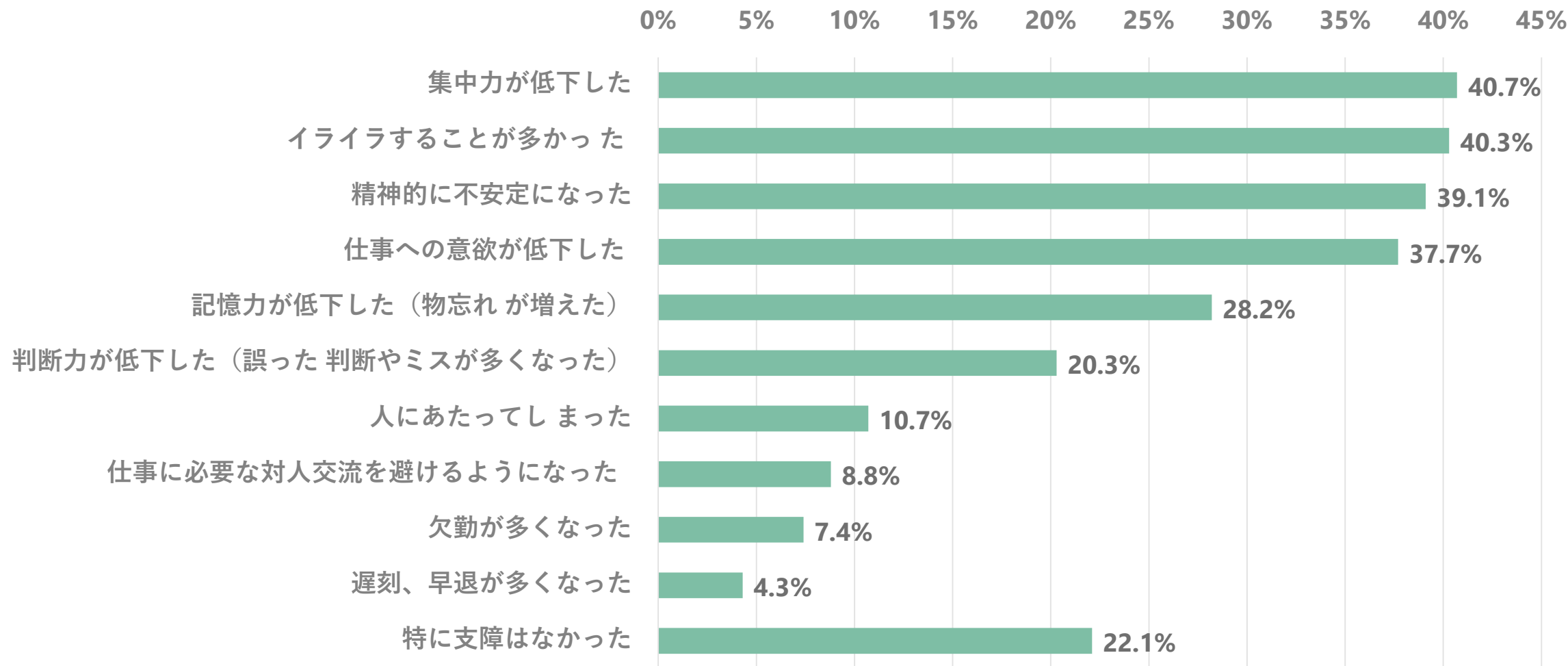


- 症状があり、更年期障害だと思う
- 症状はあるが、更年期障害かどうかよくわからない
- 症状はあるが、もともとの体質だと思う
- 症状はない

※更年期障害の具体的な症状を例示し、実際に更年期障害であるか否かにかかわらず、そのような症状がある人を「更年期障害に関わる症状がある」としている。

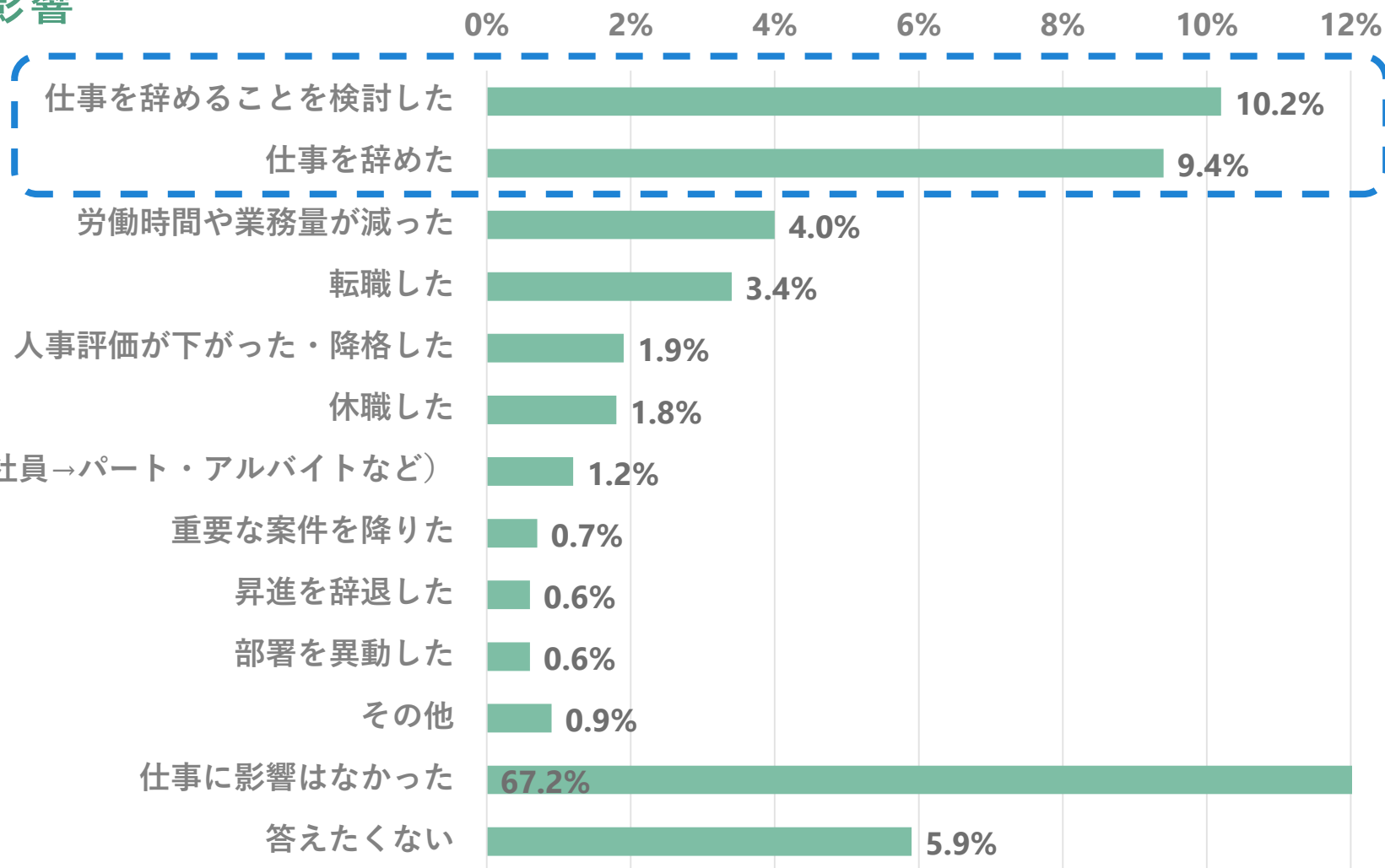
# 集中力低下・意欲低下などで仕事のパフォーマンスが低下

## 更年期症状がパフォーマンスに及ぼす影響



# 約2割の方が仕事を辞めたか辞めることを検討

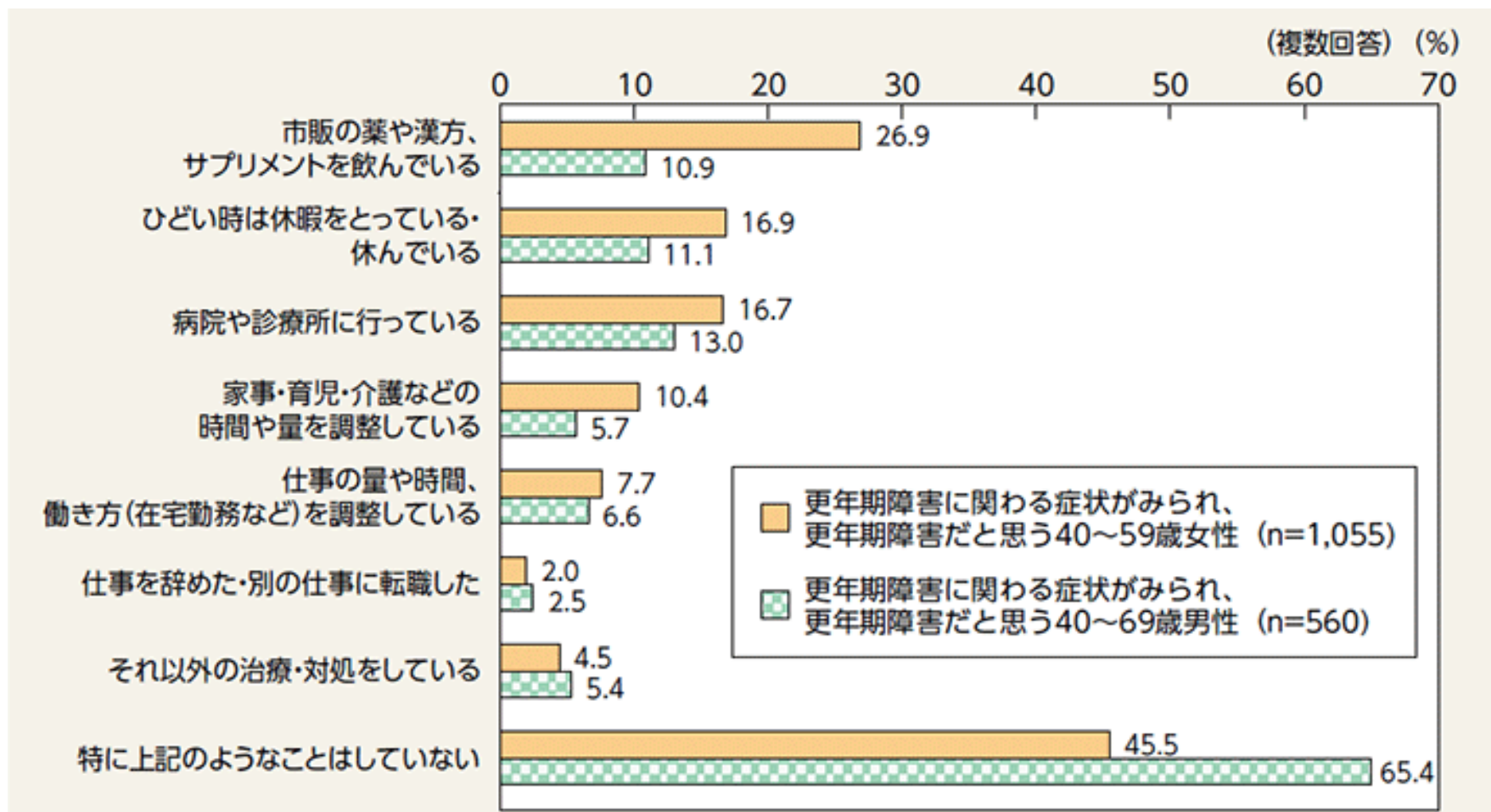
## 更年期症状の就業状況への影響



# 男性の7割、女性の5割が症状に対処していない

## 更年期障害に関わる症状への対処法

(更年期障害に関わる症状が見られ、更年期症状だと思う40～59歳女性、40～69歳男性)



# 企業による女性の健康支援における課題は「何をしたらいいかわからない」が最多

女性の健康課題についての対策や従業員のサポートを行う上で、困っていること・課題となることは？

